

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0025

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の際、地震、津波、液状化現象等により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。このため、平成24年度から、被災県の復旧・復興計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図っている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災県における交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の復興事業に要する経費の一部を補助するものである。(復興事業10分の5)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	164	303	460	295	556		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	91	-	29	28			
		翌年度へ繰越し	-	▲29	▲28				
		予備費等	-	-	-	-			
	計	255	274	461	323	556			
	執行額	255	274	448					
執行率(%)	100%	100%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	155%	90%	97%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	補助金	295	556	被災3県における復旧・復興に要する交通安全施設等の整備については、新たなまちづくりの進捗状況等により必要となる事業が増減することとなるため。					
	計	295	556						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	被災地の交通環境の確保	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の整備	成果実績	台	-	8	20	-	-
			目標値	台	-	8	20	-	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通規制課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	被災地の交通環境の確保	信号灯器(車両用)のLED化	成果実績	式	22	38	61	-	-
			目標値	式	22	38	61	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通規制課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	被災地の交通環境の確保	信号灯器(歩行者用)のLED化	成果実績	式	18	27	56	-	-
			目標値	式	18	27	56	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通規制課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	被災地の交通環境の確保	信号機の新設	成果実績	基	1	11	9	-	-
			目標値	基	1	11	9	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通規制課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の整備数	活動実績	台	-	8	20	-	-		
当初見込み		台	-	8	20	20	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	信号灯器(車両用)のLED化数	活動実績	式	22	38	61	-	-		
当初見込み		式	22	38	61	58	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	信号灯器(歩行者用)のLED化数	活動実績	式	18	27	56	-	-		
当初見込み		式	18	27	56	49	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	信号機の新設数	活動実績	基	1	11	9	-	-		
当初見込み		基	1	11	9	4	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	信号機電源付加装置【リチウム電池式】の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/台	-	130	150	140			
		計算式	事業費/事業量	-	1,040万円/8	3,000万円/20	2,800万円/20			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	信号灯器(車両用)のLED化の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/式	120	110	100	100			
		計算式	事業費/事業量	2,640万円/22	4,180万円/38	6,100万円/61	5,800万円/58			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	信号灯器(歩行者用)のLED化の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/式	80	90	90	100			
		計算式	事業費/事業量	1,440万円/18	2,430万円/27	5,040万円/56	4,900万円/49			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	信号機新設の 事業費/事業量	単位当たり コスト	万円/基	600	520	510	340			
		計算式	事業費/事業量	600万円/1	5,720万円/11	4,590万円/9	1,360万円/4			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	成果実績						
				目標値						
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績							
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

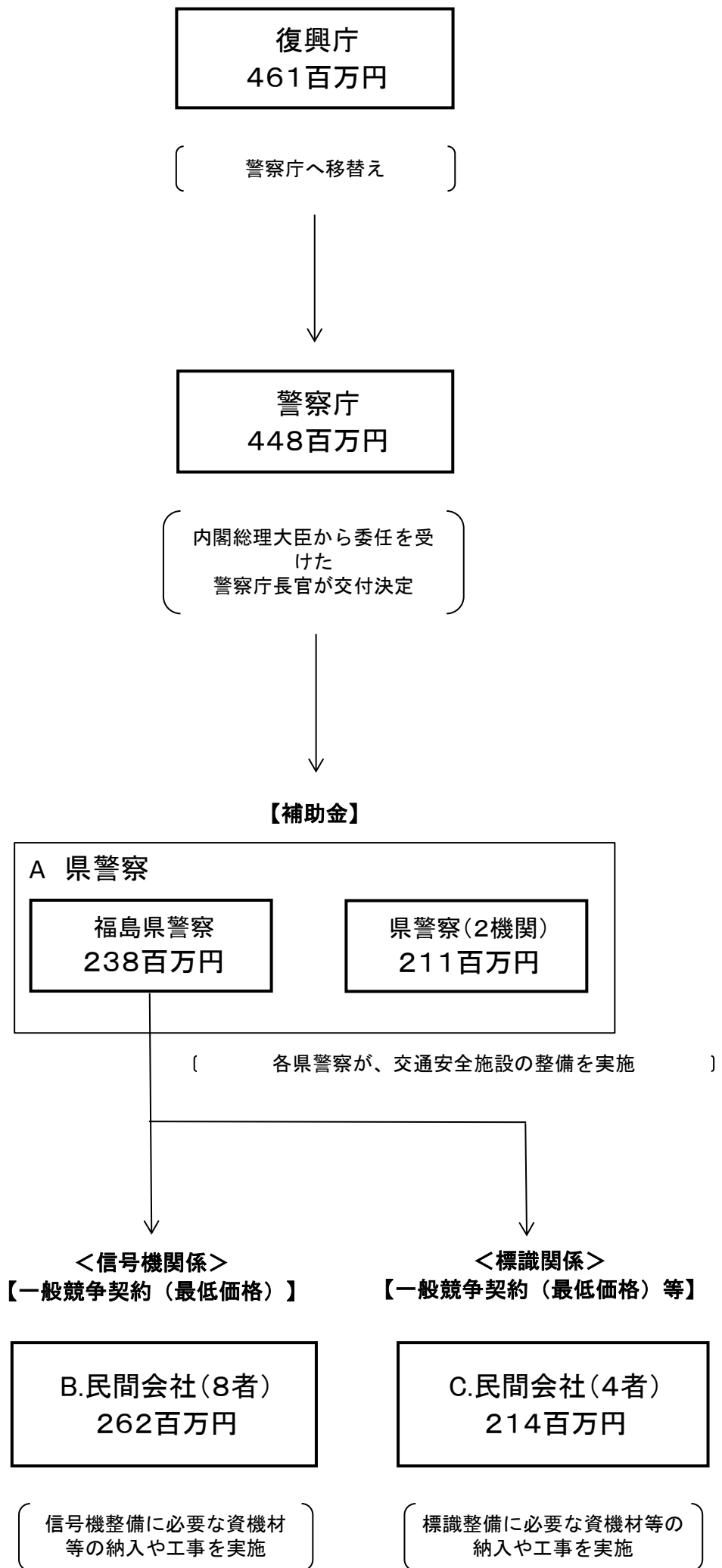
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時における避難路等の確保に資する信号機電源付加装置等の整備は、国土強靱化等の観点から更なる推進が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、当該県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過する全ての道路利用者に影響を与えるものであることから、各県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の自然災害の備えとして、災害に強い交通安全施設の整備を推進することは喫緊の課題とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	被災県からの申請に基づき交付決定をしている。また、毎年度実施している契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は被災県民が主であり妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	整備効果等を踏まえ補助対象事業を事前に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要に応じて補助対象事業の標準構成の見直しなどを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の事業の効果を客観的、体系的かつ定量的に評価することで、事業を重点的、効果的かつ効率的に推進している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交通安全施設について、着実に復旧・復興が進んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、交通の安全と円滑を図るため被災地において十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告書等により、事業の実施状況について確認しているところである。	
	改善の方向性	予算要求に当たっては毎年度単価の見直しを行っており、引き続き実施する。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	被災地の治安維持の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算を執行すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	10	平成25年度	012
平成26年度	020	平成27年度	0004	平成28年度	0026	平成29年度	0022
平成30年度	復興庁 (0025)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※内訳については、総事業費を計上

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.福島県警察			B.常盤電設産業株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	交通安全施設等整備事業に関する経費	238	施設整備費	信号機関係	78
	計		238	計		78
	C.コイト電工株式会社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
施設整備費	標識関係	152				
計		152	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県警察	7000020070009	補助金交付	238	補助金等交付	-	-	
2	岩手県警察	4000020030007	補助金交付	125	補助金等交付	-	-	
3	宮城県警察	8000020040002	補助金交付	86	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常盤電設産業株式会社	8380001013468	交通信号機改良3-9 (双葉ほか)工事	78	一般競争契約 (最低価格)	16	89.6%	-
2	株式会社 中央電業社	1380001008004	交通信号機改良3-5 (双葉ほか)工事	45	一般競争契約 (最低価格)	12	90.4%	-
3	佐藤電気工事 株式会社	2380001005413	交通信号機改良3-4 (田村ほか)工事	43	一般競争契約 (最低価格)	20	90.5%	-
4	早川電気工業 株式会社	9380001016073	交通信号機移設3-15 (伊達ほか)工事	32	一般競争契約 (最低価格)	6	91.2%	-
5	株式会社電工社	4380001000899	交通信号機移設3-13 (いわき中央ほか)工事	24	一般競争契約 (最低価格)	11	91%	-
6	東新電気工業 株式会社	5380001007877	交通信号機改良3-18 (双葉)工事	20	一般競争契約 (最低価格)	6	99.1%	-
7	株式会社ジェイ・ ケイ・リアルタイム	5380001013058	交通信号機設置3-12 (南相馬ほか)工事	13	一般競争契約 (最低価格)	12	92%	-
8	株式会社 でんきや	7380001015696	交通信号機設置3-22 (相馬ほか)工事	4	一般競争契約 (最低価格)	6	93.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コイト電工 株式会社	6080101015719	可変式速度規制標識等設 置 (相馬福島道路)6-1工事	152	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
2	福島ルート産業 株式会社	1380001013722	道路標示(田村ほか)1-1 工事	35	一般競争契約 (最低価格)	13	92%	-
3	福島ルート産業 株式会社	1380001013722	張出式大型標識設置 (いわき)2-5工事	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-
4	株式会社 リンペイ	9380001001802	張出式大型標識設置 (福島ほか)2-2工事	17	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-